

かすがい 市議会 だより



道風くん



廃止される健康管理センター

第78号
2014年5月
(年5回発行予定)

もくじ	
・補正予算案など	2
・一般議案など	3
・代表質問	4
・一般質問	9

春日井市総合保健医療センター

市民病院に隣接し新築された春日井市総合保健医療センターが、6月にオープンします。健康管理センターで実施していた健康診査などを拡充するほか、脳ドックや妊産婦ケアなどの新しい事業を実施します。

平成26年 第1回定例会（2月18日～3月13日）

今定例会では、市長による平成26年度の市政方針説明の後、5会派により代表質問を行いました。また、平成26年度当初予算案のほか、補正予算案3件、条例案16件、一般議案2件、人事案件4件が提出され、原案のとおり可決、同意、了承しました。なお、請願1件は不採択としました。3月10日には15人の議員が一般質問を行い、市の考えをたどりました。

平成26年度の当初予算の総額は前年度比94億6,190万5,000円増加の1,870億3,034万2,000円です。

平成26年度 一般会計当初予算案

◆一般会計予算

【原案可決：賛成多数】

一般会計は、社会保障関係費の増加、大型プロジェクト事業の年度ごとの予算額の増減や、公共施設等の維持補修経費、国の消費税改正に伴う対応として実施される臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などの増加により、前年比10億8,000万円増加し、929億7,000万円です。

【歳入】個人市民税は3億3,900万円増の184億500万円。法人市民税は3億4,800万円増の35億8,400万円。いずれも景気回復を見込んだ額です。固定資産税は2億5,100万円増の199億8,300万円。国庫支出金は、生活保護費負担金の増加、小学校新整備の負担金、給付関連事業の補助金を見込み、18億3,306万7,000円増の134億2,923万3,000円。

繰入金は財政調整基金から13億円。市債は建設事業債47億4,890万円、臨時財政対策債35億円を含め、合計82億4,890万円を計上しました。

【歳出】義務的経費は、人件費は定年退職者の増加による退職手当の増加、扶助費は障がい者福祉費、生活保護費等が増加し、12億252万3,000円増の477億8,448万

8,000円です。

投資的経費は、高機能消防指令システム整備、新藤山台小学校建設事業等が増加するものの、総合保健医療センター整備費、東部調理場整備費の減少により、35億869万5,000円減の76億7,628万4,000円です。

その他の経費は、臨時福祉給付金関連経費や基幹系住民情報システムの整備等、道路等の公共施設の維持補修費、工場新增設・移転事業、後期高齢者医療給付費負担金等の増加により、33億8,617万2,000円増の375億922万8,000円です。

- 総務費 基幹系住民情報システム整備、春日井ナンバー普及促進、シティバス運行、防災対策事業等。
- 民生費 障がい者総合福祉計画改定、市民後見人推進、高齢者総合福祉計画改定、福祉医療、臨時福祉給付金、子育て支援減税手当、家庭児童相談等。
- 衛生費 各種健康診査、予防接種、温暖化防止対策、資源分別収集、ごみ処理施設整備等。
- 農林水産業費 農業塾、農業用施設更新計画策定。
- 商工費 工場新增設・移転事業、中小企業資金融資。
- 土木費 道路整備費、雨水流出対策、高座線整備、JR春日井駅及び周辺整備、名鉄味美駅周辺整備、下原住宅建替整備等。
- 消防費 消防車両整備、耐震性防火水槽整備等。
- 教育費 保護者と学校のかげはし事業、新藤山台小学校新設整備、特別支援学級トイレ洋式化等。



総合保健医療センターに導入されたMRI

平成26年度 特別会計当初予算案(10件)

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、公共下水道事業など全10会計で総額630億9,487万円となり、前年と比べ24億3,173万9,000円(4.0%)増加しました。増加の主な理由は、国民健康保険事業(約324億円)や介護保険事業(約175億円)などの社会保障費用の増加と公共下水道事業(約82億円)を進めることによるものです。

- ◆公共用地先行取得事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆国民健康保険事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計予算 【原案可決：賛成多数】
- ◆介護保険事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆介護サービス事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆民家防音事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆潮見坂平和公園事業特別会計予算 【原案可決：賛成多数】
- ◆松河戸土地区画整理事業特別会計予算 【原案可決：全会一致】
- ◆勝川駅周辺総合整備事業特別会計予算 【原案可決：賛成多数】
- ◆公共下水道事業特別会計予算 【原案可決：賛成多数】

平成26年度 企業会計当初予算案(2件)

企業会計は、市民病院事業、水道事業の2会計で、総額309億6,547万2,000円となり、会計制度の変更が影響して、前年と比べて59億5,016万6,000円(23.8%)増加しました。

- ◆市民病院事業会計予算 【原案可決：賛成多数】
総額210億1,772万1,000円となり、前年と比べ42億9,565万6,000円(25.7%)増加しました。
- ◆水道事業会計予算 【原案可決：賛成多数】
総額99億4,775万1,000円となり、前年と比べ16億5,451万円(20.0%)増加しました。

平成25年度補正予算案(3件)

◆一般会計補正予算 【原案可決：賛成多数】
歳入歳出予算に20億6,306万6,000円を増額し、総額を957億1,718万7,000円とするものです。

【歳入】増額分は主に国庫支出金25億1,787万4,000円や繰越金7億7,831万9,000円、減額分は繰入金1億8,000万円と市債10億5,720万円です。

【歳出】JR春日井駅自由通路等整備費9億6,913万円、小中学校校舎耐震補強等工事費2億8,000万円、公共下水道事業特別会計繰入金1億5,847万5,000円の増額や、東部調理場整備費6億8,420万円分の財源を地方債から国庫支出金等へ更正するものなどです。

◆松河戸土地区画整理事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
繰入金と国庫支出金の増額と土地売却収入の減額をし、財源を更正するものです。

◆公共下水道事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
高蔵寺処理区等管渠整備費6億5,800万円、大手小学校調整池整備費1億4,825万円、勝西・南部各浄化センター整備費2億700万円の増額です。

条例案(16件)

◆職員定数条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
職員の定数を、市民病院以外の市長の事務部局を1,357人、消防機関を303人、教育委員会の事務部局を79人に改め、再任用職員のうちフルタイム勤務者を定数に含むこととするものです。

◆職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
職員を派遣することができる団体に、愛知県農業共済組合を追加するものです。

◆災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
大規模災害からの復興に関する法律の制定に伴い、復興計画の作成等のため派遣された職員に対する災害派遣手当の支給について定めるものです。

◆自転車等駐車場条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
高蔵寺町北地内における、新たな自転車・バイク駐車場の設置等に係る規定を整備するものです。

◆行政財産目的外使用料条例の一部を改正する条例 【原案可決：賛成多数】
行政財産目的外使用料に係る消費税等相当分を改めるものです。

◆消防長及び消防署長の資格を定める条例

【原案可決：全会一致】

消防組織法の一部改正に伴い、消防長及び消防署長の資格要件を定めるものです。

◆手数料条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に準じ、危険物の製造所等の設置の許可の申請に係る審査手数料等の額等を改定するものです。

◆社会教育委員条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

社会教育法の一部改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準を定めるものです。

◆商工業振興条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

地域商業等の活性化、産業施設等の立地及び企業の経営基盤の強化に係る事業を行う者に対する助成について、規定を整備するものです。

◆市立学校設置条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

西藤山台小学校を廃止し、藤山台小学校に統合するものです。

◆健康管理施設条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

消費税法の一部改正等に準じ、健康管理施設における文書料の額を、1通につき5,400円以内において市長が定める額とするものです。

◆勝川駅前公営施設条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

勝川駅前公営施設の使用料に係る消費税等相当分を改めるものです。

◆都市公園条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

公園施設の設置許可に係る使用料について、競争入札の落札額とすることができることとする等、規定を整備するものです。

◆潮見坂平和公園条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

消費税法の一部改正等に準じ、墓所の永代清掃料の額を1㎡につき、22,464円以内において規則で定める額とするものです。

◆水道事業給水条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

消費税法の一部改正等に準じた水道施設分担金の額の改定と、水道の基本料金及び従量料金の額を約4%引き下げるものです。

◆下水道条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

下水道使用料に係る消費税等相当分を改めるものです。

■一般議案(2件)

◆市道路線の廃止(20路線)

【原案可決：全会一致】

◆市道路線の認定(35路線)

【原案可決：全会一致】

■請願審議(1件)

1件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

◆すべての子どもの権利が保障される保育制度・子育て支援策の実現を求める請願書

【不採択】

■人事案件(4件)

任期満了に伴い、教育委員会委員に岡島章氏、公平委員会委員に後藤純子氏、監査委員に櫻枝茂雄氏の選任に同意しました。また、任期満了に伴い、人権擁護委員に高木基晴氏の推薦を了承しました。

■委員会開催状況

◆文教経済委員会（1月31日）報告事項 5件

- 1 DV対策基本計画（第2次）（案）
- 2 かすがい市民文化振興プラン（案）
- 3 スポーツ振興基本方針（案）
- 4 新藤山台小学校実施設計
- 5 東部調理場の進捗状況

◆厚生委員会（2月3日）報告事項 5件

- 1 かすがい健康計画2023（案）
- 2 認定こども園の新設整備
- 3 環境基本計画（改定案）
- 4 一般廃棄物最終処分場
- 5 臨時福祉給付金給付事業

◆建設委員会（2月4日）報告事項 2件

- 1 水道事業中長期施設整備計画の改定
- 2 水道事業中長期財政計画の改定

◆総務委員会（2月5日）報告事項 4件

- 1 業務継続計画【地震編】（案）
- 2 かすがいシティバス利用改善（案）
- 3 消費税率改正に伴う対応
- 4 高機能消防指令システム

◆厚生委員会（2月12日）報告事項 1件

- 1 認定こども園の新設整備

◆文教経済委員会（2月28日）付託議案 5件

◆厚生委員会（3月3日）付託議案 9件、請願 1件

◆建設委員会（3月4日）付託議案 16件

◆総務委員会（3月5日）付託議案 10件

市政方針に対する代表質問

代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。

自由クラブ

質問者 水谷 忠成

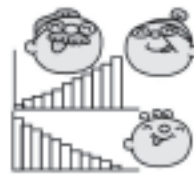
3つの視点について

▶ 質問

春日井市が市制70周年の節目を迎え、今後さらに新たな一歩を踏み出すための重要な年に、時代と市民が求める将来ニーズに応えと共、更なる市政発展のため、今年度は第一に「安全安心な暮らしの確保」第二に「少子高齢社会への対応」第三に「地域の活性化」の3本柱を市政運営の視点とされていますが、その理由について問う。

担当 企画政策課

【答弁】従来から実施している施策の着実な実行と、新たな行政課題への対応には、新しい思考が必要であることから、その方向性を示すため、市民生活の根幹を成す「安全安心な暮らしの確保」と、子育てがしやすく、高齢者が豊富な経験等を活かす社会の構築のための「少子高齢社会への対応」、あらゆる世代がいきいきと暮らし、地域経済が振興するまちを構築するための「地域の活性化」を3つの視点として定めました。



総合保健医療センターの役割について

▶ 質問

総合保健医療センターが開設され、休日・平日夜間の急病診療が本格稼働した場合、市民病院の救急外来と併設されるが、急病の場合どちらで受診するか患者さんの選択になる。病気の症状を軽く判断して選択を誤った場合には、二重の受診となる併設障害も考えられるが、その運用システムについて。また、市民の総合的な健康づくりの拠点としての役割について問う。

担当 健康増進課

【答弁】施設入口で両医療機関の診療状況をモニターに表示するとともに、症状に応じて市民病院救急部との間で、医師同士のコミュニケーション、医療事務連絡、診療情報の提供等を迅速かつ円滑に行っていきます。また、脳ドックを始めとした各種健診の拡充と、健診結果に基づく生活習慣の改善指導や健康講座を開催するとともに、妊産婦ケアや育児相談事業等の充実など、全ての市民の心身の健康を支える施設としていきます。



水道事業の健全な運営について

▶ 質問

水道事業について、安心できる水の供給と、災害時における自己水源の確保のため、水道施設の耐震化を始めとする様々な事業を計画的、効率的に行い3年連続の黒字決算を評価いたします。給水人口の変化など中長期財政計画では見込まれていない、経営改善効果があったことから、水道料金の値下げが発表されましたが、詳しい経緯と今後の経営の見通しについて問う。

担当 企画経営課

【答弁】水道事業は、水道施設の耐震化や更新を計画的に進め、収益の確保や費用の削減などの経営改善に取り組み、平成25年度には累積欠損金が解消される見込みです。こうした状況や今後の損益等の見通しからも、皆様への還元が可能と判断し、水道料金の値下げを行うものです。今後は、配水場の更新等により、単年度損益が一時的に赤字となる見込みですが、料金改定による減収を見込んで、安定経営が継続できるものと考えています。



平成26年度予算について

▶ 質問

予算について、誰もが安全で安心して暮らすため身近な環境の整備に重点を置き、第五次総合計画に掲げる諸施策を実現するため、事業の費用対効果や、財政の健全性を考慮した予算編成になっていると思いますが、4月から消費税の増税も始まります。国や県の補助制度を、積極的に活用していただくことは勿論ですが、重点をどこに置いて予算編成されたかを問う。

担当 企画政策課

【答弁】予算編成にあたっては、財政の健全性に留意しつつ、真に必要な施策をしっかりと実施できるように、改めて既存事業を見直すなど、確実な財源の確保を図りました。また、第五次総合計画に掲げる諸施策を着実に実行するとともに、大型プロジェクトも終結、または一定の道筋が付いたことや、今後は人口減少や少子高齢化が急速に進展することなどを踏まえ、環境や人にやさしいまちづくりにも目を向ける予算としました。



その他の 質問事項

- 八田川及び地藏川の改修について
- 国民健康保険事業について
- JR春日井駅の整備について
- 市民病院における医療の充実について
- 他都市との友好交流について
- 春日井インターチェンジ周辺の整備について 他



市政方針とは、市長が市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について述べるものです。内容は春日井市のインターネット公式サイトで御覧いただけます。

公明党

質問者 後藤 正夫

学校施設の耐震化について

▶ 質問

小中学校の校舎の耐震化は、計画より3年早く平成26年度で達成でき、評価をする。今後は、地震災害等、指定避難所の耐震化とともに、非構造部材（天井・照明器具・外壁等）の耐震化の推進が求められる。特に、地震の揺れで落下の恐れがある「つり天井」は、安全確保に万全を期す観点から原則として撤去が必要である。非構造部材の耐震化について問う。

担当 教育総務課

【答弁】非構造部材には、つり天井、照明器具、外壁、窓ガラス、内壁等が含まれ、その耐震化対策について、できる限り早急に対応していく必要があると考えています。その中でも、中学校15校の武道場がつり天井となっていることから、平成26年度・27年度の2年間で改修工事を実施していきます。また、現在、校舎等の長寿命化対策、非構造部材の耐震化対策等を盛り込んだ保全計画の策定を進めており、今後は、計画的に実施していきます。



子ども・子育て関連3法による新制度への対応について

▶ 質問

法案の趣旨は「すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援し、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る」としている。3法に対応するための子ども子育て支援事業計画（仮称）の策定を問う。

担当 子ども政策課

【答弁】本市では「子ども・子育て支援対策協議会」を設置し、「子ども・子育て支援事業計画」策定のための協議を行っており、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援について、5年間の計画期間における「量の見込み」「確保の方策」「実施時期」について定めていきます。現行の「かすがいっ子未来プラン」の施策をも継承しつつ、市民ニーズの調査結果を踏まえ、本市の子育て支援を更に充実させるような施策を計画に反映させていきます。



男女共同参画社会の推進について

▶ 質問

男女が互いの人権を尊重し、その個性と能力を最大限に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組みは大変重要である。女性、若者、元気な高齢者や障がい者など働きたいと希望する人たちが、能力を発揮して働ける「全員参加型社会」が求められ「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組みが期待される。男女共同参画の課題と取組みを問う。

担当 男女共同参画課

【答弁】男女共同参画社会の実現には、市民の意識づくりが重要であり「新かすがい男女共同参画プラン」に基づき、市民等を対象としたセミナーの開催などにより意識啓発に取り組んでいます。



国の成長戦略においても、女性の活躍促進が柱として掲げられており、ワーク・ライフ・バランスの実現により、男性も女性も意欲と能力に応じて様々な分野で活躍できるよう、引き続き意識啓発に取り組んでいきます。

財政運営について

▶ 質問

第一次中期財政計画において、一般会計の実質収支の黒字を毎年確保し、市債残高は、目標を大きく上回る削減、企業会計では市民病院事業・水道事業ともに黒字化、出資法人の土地開発公社においても借入残高が半減となり、財務体質の改善の取組みを評価する。健全で持続可能な財政運営を期待をし、今後の健全な財政運営の考え方と本年の取組みを問う。

担当 財政課

【答弁】健全で持続可能な財政運営を図るとともに、市民ニーズへの確に対応するためには、重点的に予算を投入することが必要であると考えています。

平成26年度においては、第五次総合計画に掲げる諸施策を着実に実行するとともに、環境や人に注力し、「安全安心な暮らしの確保」、「少子高齢社会への対応」、「地域の活性化」に目を向けた予算編成を行いました。



春日井市役所

その他の質問事項

- ・「健康づくり及び地域医療の確保に関する基本条例」について
- ・妊産婦への支援について
- ・高蔵寺ニュータウン対策について
- ・高齢者総合福祉計画の改定について
- ・老朽化した保育園の整備について
- ・プレミアム付商品券への助成について 他

学校施設等の保全計画について

▶ 質問

小中学校の校舎耐震補強工事は、当初予定より3年前倒しで実施します。本年は、耐震化に加えて予防保全的に維持管理するための保全計画を策定するとあるが、学校校舎の耐用年数が今後15年の間でピークを迎える事となる。保全のみでは対応できなくなるのを危惧するが、保全計画の策定内容の考え方について問う。

担当 教育総務課

【答弁】平成26年度に全小中学校の耐震工事が完了し、今後は予防保全的な維持管理を行うため、平成26年度中に保全計画を策定いたします。計画には屋上防水、外壁改修等の施設改修、給排水設備等の設備改修といった校舎等の長



八幡小学校

寿命化対策とともに、非構造部材の耐震化対策等を盛り込み、あわせて、普通教室への空調機設置についても検討していきます。これにより、建物の長寿命化、改修コストの平準化等を図ることができるものと考えています。

多目的総合運動広場の整備について

▶ 質問

本市で生まれた若い力が全国レベルで活躍するためにも本格的な400mトラックを有する競技場の施設整備が必要と考える。本市として、どのような内容の総合運動広場整備を目指して調査研究を行うのか。また、剣道の全国大会開催地として誘致しているが、選手の宿泊施設が不足しており、対応整備の必要があると考える。本市の方向性及び考えを問う。

担当 スポーツ課

【答弁】多目的総合運動広場の整備については、31万都市にふさわしい設備として、400mトラックやサッカー、ラグビーなどができる規模のものについて、継続して調査研究を進めていきます。宿泊施設については、不足していると理解していますが、施設を増やすことは難しく、商工会議所等とともに地域に根ざした支援の輪が広がることで、市民レベルでの交流がさらに深まり、将来的にはホームステイにつながるような取り組みになればと期待しています。



総合体育館

ごみの減量対策について

▶ 質問

本市の新最終処分場も整備へ着手する。これは、周辺地域と地権者の方々のご理解、ご協力無しでは整備出来ない事であり感謝いたします。また、これと平行して、平成25年度から全市的にプラスチック製容器包装分別収集を施行した。最終処分場を少しでも有効的に活用する必要があると考えるが、これまでの検証と今後のごみの減量に向けての取組みについて問う。

担当 ごみ減量推進課

【答弁】平成25年度の資源収集量は、上半期実績から、プラスチック製容器包装が約3,300t、古紙類・缶なども約1,000t増加するなど、前年度比で約5,000t増加、ごみ収集量は約10,000tの減量、ごみ処理経費も約1,400万円の削減が見込まれ、ごみ



内津最終処分場

減量と資源化推進に大きな成果が得られます。今後は、生ごみ堆肥化講座の開催、家庭でできる生ごみ減量策のリーフレットを作成・配布し、事業者に対しても、積極的にリサイクルの促進を働きかけていきます。

坂下出張所の整備について

▶ 質問

坂下出張所は、旧坂下町役場であり昭和33年の合併後も出張所として地域住民の行政窓口の役割を担っている。坂下出張所の整備を検討するとあるが、利便性や住民のシンボルの観点から、利用者である地域住民の意見や要望を十分に取入れる事が必要と考えるが、整備に当たり、どのような手法、方向性で整備に向けてのビジョンを策定するのか問う。

担当 市民課

【答弁】坂下出張所は、地域の皆様にとって歴史的意義を持つ出張所と考えています。現在の建物は建設後20年を経過したプレハブの建物であり、利用者の安全や利便性に配慮した施設整備が喫緊の課題となっています。今年度は、現在の位置から大きく離れないこと、出張所機能を維持することを前提に、より利便性の高い施設となるよう、整備の手法も含め、地域の皆様のご意見も聞きながら、そのあり方について検討します。



坂下出張所

その他の質問事項

- 災害発生時の対応について
- 保育ニーズへの対応について
- 道路の維持管理について
- 消防・救急体制の強化について
- 保護者と学校のかけはし事業について
- 住民情報システムについて 他

日本共産党春日井市議会議員団

質問者 宮地 ゆたか

地域包括ケアについて

▶ 質問

地域に暮らす高齢者の生活を行政が掴み、総合的にささえていくため、地域包括支援センターを公費で運営し機能を強化する等が必要です。介護予防や高齢者の保健事業などは、介護保険から取り出し、再び公費で運営することが必要です。国会での制度改悪によっては、介護保険を利用できなくなる高齢者が市のサービス利用に溢れる事も考えられる。対応について問う。

担当 介護保険課

【答弁】平成26年度では、高齢者の総合相談、サービスの利用調整を担う地域包括支援センター職員を増員し、地域の包括的な支援事業の充実を図ります。また、国では、要支援者に対する予防給付について訪問・通所介護を段階的に市町村の地域支援事業へ移行するよう改正する方向です。市としては、改正後の地域支援事業のサービス水準を確保し、十分な提供体制を整備していくため、国の動きを注視し、適切に対応していきます。



教育の基本について

▶ 質問

安倍流教育改革では深刻な教育問題の解決は出来ません。教育への国家的統制を進める教育基本法を憲法と子どもの権利条約に基づいて改正するための国民的討論を進めることが必要です。子どもの権利条約を学校その他の場で子どもに教えること「意見表明権」「余暇・休息、遊び、文化の権利」等、子どもの権利を学校等あらゆる教育の場で生かすこと等について問う。

担当 学校教育課

【答弁】子どもたちが、一生懸命勉強し、元気に運動したり文化や芸術に親しみ、また、友達と楽しく遊び、生き生きと学校生活を送り、思いやりと相手の立場に立って行動できるようになることが何よりも大切なことと考えます。こうした知・徳・体が調和した生きる力を育む上で、子どもの権利条約の理念を含めた人権に関する正しい知識と感覚は、子どもから大人まで身につけることが必要であり、市全体で効果的に取り組んでいきます。



環境基本計画について

▶ 質問

環境基本計画案では「店舗の夜間営業や残業時間の短縮など、省エネルギー型ビジネススタイルへの転換に努めます」とあります。私どもは地球温暖化対策の取組に関して「大量生産、大量消費、大量廃棄」、長時間労働、「24時間型社会」等のエネルギー浪費社会の抜本的な見直しを行うことが重要であると考えます。私どもの見解に通ずる市の計画の推進について問う。

担当 環境政策課

【答弁】省エネルギー行動を推進する上で、「店舗の夜間営業や残業時間の短縮」は事業者にとって難しいことですが、「省エネルギー型ビジネススタイルへの転換」は重要なものと考え、本計画の改定にあたり「事業者の取組み」中に新たに加えるものです。このような転換を図ることで市民のライフスタイルを見直すきっかけとなり、エコライフの定着にも結びつくものと考えますので、様々な機会を通じて呼びかけていきます。



県営名古屋空港について

▶ 質問

航空自衛隊小牧基地の問題にも通じます。ブルーインパルスが訓練中に接触して機体破損事故を起こしました。名古屋空港では展示飛行をしない事というわが市の立場が適切であると評価できます。中部国際空港との民間航空路線の一元化を求める声が再燃している。MRJの促進とFDAの位置づけについて。C130の訓練の自重を求めること等について市の考えを問う。

担当 環境政策課・企画政策課

【答弁】航空機事故はあってはならないものと考えており、自衛隊機の訓練については、市街地上空を飛行しているという状況を踏まえ、安全飛行の徹底、騒音の低減等に関係機関に対し要望しています。今後も情報収集に努め、安全飛行の徹底について働きかけていきます。また、県が、県営名古屋空港の民間航空機の生産と民間航空路線の運行という役割を今後も堅持するように要請していきたいと考えています。



その他の質問事項

- 浸水対策について
- 医療について
- 普通教室における空調機の設置について
- DV防止のための対応について
- 農業の振興について
- 合併処理浄化槽への転換促進について 他

地方分権に対する認識について

▶ 質問

地方分権はその必要性が叫ばれて久しい課題であり、究極の地方分権の姿は「道州制」の導入である。市政方針の中で「さらなる義務付け・枠付けの見直しや権限と財源の移譲を求めていくことが重要」とされたが、どのような手順、手法でこれを発信していくのかを問う。

担当 総務課

【答弁】国に対しては、毎年、全国特例市市長会として様々な提言を行っており、今年1月には総務副大臣と農地転用許可などについて意見交換をし、真の権限移譲の実現には、自己完結的に執行できる権限と財源が必要であることを要望しました。また、中核市市長会と連携し共同提言を行うなど、政府や各政党に対する積極的な活動を進めており、今後は、県市長会、全国市長会においても機会をとらえ、本市の考えを発言していきます。



ICT(情報通信技術)を活用した学習について

▶ 質問

ICTを活用した学習は、平成23年度から出川小学校で実験的に進められてきたが、この成果を問う。また、全小中学校への展開に先立ち、研究指定校にて行われる取組について、その内容を問う。

担当 学校教育課

【答弁】出川小学校では、学習規律の徹底とICTをあらゆる教科等で有効活用する実践研究の取組みにより、子どもたちの学習意欲の向上と基礎・基本的な知識などの確実な習得による学力向上が図られており、現在、その成果を全小中学校へ普及できるよう取り組んでいます。また、新年度は、研究指定校において、新たに児童1人1台の情報端末を使用する授業の試行を開始し、情報端末を効果的に活用した授業づくりの研究を進めます。



高蔵寺ニュータウンについて

▶ 質問

高蔵寺ニュータウンは、最初の入居から45年が経過し、人口は約4万5,000人である。昨年10月に高蔵寺ニュータウン担当の市政アドバイザーに中部大の服部教授が就かれた。服部教授は精力的にニュータウン問題に取り組んでおられる。今後、市政アドバイザーの提言を受けて、ニュータウンの活性化を検討することになるが、その方向性を問う。

担当 企画政策課

【答弁】高蔵寺ニュータウンの検討については、今後、高蔵寺ニュータウン全体を念頭に置きつつ、具体的なテーマのひとつとして、旧小学校施設の活用方法の検討を進めることとしています。そして、その結果や成果を踏まえて、URや国、県、中部大学との連携を図りながら、また、市政アドバイザーの助言を受けながら、ニュータウン全体の未来像を描いていきたいと考えています。



企業誘致について

▶ 質問

本市はかつては住宅都市のイメージがあったが、今や「航空宇宙産業特区」であり、高速道路の優位性を活かした物流産業拠点に変わりつつある。新年度予算でも市内企業から法人市民税などで53億円の税収を見込んでおり、本市の財政は企業とそこに働く市民に支えられている。本市にさらに企業を増やすことが必要だ。今後の企業誘致活動の具体的な取組を問う。

担当 企業活動支援課

【答弁】企業誘致は、昨年、段ボール製造のトップメーカーや大手スーパーの食品加工工場が竣工するなど、大規模な企業誘致が形として成果を上げました。引き続き、中部経済産業局や愛知県と連携を図りながら、工場等の建設を検討している企業を訪問し、積極的に企業誘致を進めていきます。また、長期的な大型の企業誘致に対応するため、民間開発や愛知県への働きかけにより、まとまった事業用地の確保を検討していきます。

その他の
質問事項

- 空き家問題への対応について
- 多目的総合運動広場の整備について
- 春日井インターチェンジ周辺の整備について

- 新藤山台小学校における連携推進支援事業について
- 道路の維持管理について

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、15人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、24項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。（一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。）



道風くん

1 総合保健医療センター供用開始後の柏原町にある健康管理センター建物と跡地の今後の活用について

質問者 末永 けい

質問 ①昨年6月に庁内で行われた調査の回答は何件で、どの様な案が出たか。②今後も行政が建物を保有していくことは維持管理コストが膨大になり、市の財政に大きな負担になる。建物と跡地は市民の「財産」であるから、活用策について、市民に様々な選択肢と行政コストを示しつつ、アイデアを募ったり、市民委員会等で議題にしていくべきだが、考えを問う。

担当 企画政策課

【答弁】①庁内の検討状況については、昨年6月に実施した調査では、1件の回答があり、収蔵庫として活用するなどの提案がありました。②健康管理センターの活用については、本市において、市全体の状況や長期的な視点を基に、最適な方法を検討していきます。

- その他の質問事項
- 県道53号線、主要地方道春日井瀬戸線の安全な整備について
 - 高座線の仮開通と今後について
 - 文化フォーラム整備構想の凍結問題について

2 地域包括ケアシステムの構築について

質問者 田口 よし子

質問 重度の要介護や認知症になったとしても、住み慣れた場所で“自分らしく”生活できるように地域全体で支える体制について今後、国から各自治体へ移行してきますが、国の「認知症施策推進5か年計画」の推進に伴い本市の認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員、認知症疾患医療センター等の生活支援サービスの基盤整備について問う。

担当 介護保険課

【答弁】本市の地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士等が医師や介護職等と連携し、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員と同様の取組を行っていますので、国の動きを注視しながら、必要性について研究していきます。また、県から市内の医療機関が指定を受けている認知症疾患医療センターについては、その機能が十分発揮され、早期の認知症支援につながるよう、地域包括支援センターをはじめ関係機関との連携体制の構築を進めていきます。



3 食物アレルギーへの対応について

質問者 小原 はじめ

質問 ①アレルギー対応で調理した給食が正しく児童生徒に届くよう配送なども含めた全般的な対応について②給食献立の工夫について③加工食品等を含め給食食材のアレルギーへの安全対策について④他市において、学校だけでなく友達の家や路上で発症した場合にも迅速に対応ができるよう消防との連携が進められているが、本市の見解についてそれぞれ問う。

担当 学校給食センター・通信指令室

【答弁】①卵アレルギー給食は、一般給食とは別に調理し専用の個人容器で、個人確認表を添えて教室まで確認しながら届けます。また、西部地区には専用車両で配送します。②サラダや和え物類は卵を使わない献立とします。③食材は、調理場の複数の栄養士が、配合表などで献立作成から納入まで徹底した確認作業を行い、保護者には使用食材を記載した献立表や配合表を提供し、喫食の判断をしてもらいます。④高機能消防指令システムへの情報登録等につきましては、今後他市の状況を調査し研究していきます。

その他の質問事項

- 危機管理について

4 事業の見直し(スクラップアンドビルド)について

質問者 あさの 登

質問 現代は大変変化の激しい時代であり、行政に求められる課題も多い。市政方針で示された「事務事業の見直しを絶え間なく実施する」ことについて①毎年行う事務事業の見直しはどのように行われるかを問う②最近3年間に行われた事務事業の見直しの具体例を問う③平成26年度予算案を策定するにあたり行われた事務事業の見直しの内容を問う。

担当 企画政策課

【答弁】①事務事業の見直しは、常日頃から事業の必要性や費用対効果、実施方法等を検証し、改善や廃止、新規事業の実施を行っています。②過去3年間では、子ども福祉手当の改善や在宅重度要介護者介護手当の廃止、ヒブや小児用肺炎球菌ワクチン助成などを新たに実施しています。③平成26年度予算案では、防犯灯設置事業費補助の改善や就労継続支援高齢者生きがい活動補助の廃止、妊産婦ケアなどを新たに実施しています。

その他の質問事項

- ごみステーションについて

5 かすがいビジネスフォーラムの評価について

質問者 村上 しんじろう

質問 ここ数年開催されたビジネスフォーラムの展示ブースは、出展企業の技術・サービスの紹介よりも物品販売が主流となりつつあるように感じる。当事業の目的は、市内企業の製品・技術・サービス等を市内外に紹介する機会を提供し、ビジネスに繋げることだと考える。①本市が当事業に求めるもの②当事業の今後の方向性について問う。

担当 企業活動支援課

【答弁】①ビジネスフォーラムは、市内企業の技術や商品を一堂に介して発信することで、様々なビジネスチャンスにつなげることを目的としています。②今後の方向性については、物販・サービス業については、商業振興や地域の活性化に寄与することから、引き続き積極的な参加を働きかけるとともに、製造業については、企業訪問による新規開拓やヒアリングによる改善に取組み、ビジネスチャンスが広がるビジネスフォーラムになるよう、商工会議所と一緒に努めていきます。

その他の ・春日井市の資産管理について
質問事項

6 交通安全対策について

質問者 佐々木 圭祐

質問 道路交通法一部改正で12月1日から自転車で道路右側の路側帯を通行することが禁止となりました。背景には、昨今の自転車が絡む交通事故の増加があり、交通安全への対策が急がれます。そこで①市として自転車事故防止への取組みについて、②法整備が進んでも中々、自転車道の整備は遅れています。市での自転車事故を防ぐ自転車道の整備について問う。

担当 交通対策課・道路課

【答弁】①市ホームページで改正された通行方法等を周知するとともに、市のレンタサイクルを活用した啓発方法の検討や賠償責任保険等の加入PRを行うなど、事故防止を含めた安心・安全な自転車利用の啓発に努めていきます。②新たな自転車道の整備には用地が必要となり、建物等で用地取得は困難な状況です。そのため、現行道路幅において、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を参考に調査研究します。

その他の ・防災・減災対策について
質問事項

7 市営住宅における世代間交流の取組みについて

質問者 石原 めいこ

質問 市営住宅の地域バランスや入居者の日常生活面を考慮し、安全・安心な住環境の確保を図るため進めてきた。新年度は下原住宅の実施設計となり期待する。そこで①公営住宅の現状②世代間交流の取組み③居住者間や地域の交流、コミュニケーションを活性化し高齢者の介護が必要になっても子育て世代とともに地域の中で住み続けられる環境について問う。

担当 住宅施設課

【答弁】①県営住宅10団地の計1,736戸、市営住宅13団地の計608戸が維持管理されています。②市営住宅では、各団地ごとに自治会組織を形成し、管理人を中心に居住者で、清掃活動・除草作業を行うなどの機会の中で交流が行われています。③コミュニティ住宅では、母子、父子、子育て世帯の申込み枠を設けて募集を行っており、市営住宅も老朽化した木造住宅の集約を進め、多世代が居住できる住宅整備に努めています。



8 クラウドファンディングの活用について

質問者 田中 千幸

質問 インターネット上で、不特定多数の人が賛同するアーティストやプロジェクトに少額の資金を寄付するクラウドファンディングの仕組み。この仕組みを活用した新しい取り組みが夕張市・鎌倉市・大阪府で始まっている。税収入以外の資金調達の方法として期待するところですが、本市に於いてもこの仕組みを活用する資金調達の仕組みを構築してはどうか。

担当 財政課・管財契約課

【答弁】クラウドファンディングにつきましては、インターネットを使って広く小口資金を募るといった新しい資金調達の手法で、自治体による活用例も登場し始めたところと認識しています。これまでの事例を見ますと、その出資目的について多くの方に共感いただいたものが目標額を達成できていることから、本市においても市内外を問わず、広く共感を得られる事業などへの活用について調査研究していきます。



9 災害地派遣職員の現況について

質問者 熊野 義樹

質問 派遣職員の心と体のケアと再任用職員の派遣、七ヶ浜町への派遣職員の成果についてですが、昨年三月議会で質問した、①保健師の派遣に関する事、②職員が家族と会話をする事の重要性から、テレビ電話を導入すること、③再任用職員を雇用することについて問う。また、④派遣職員が、七ヶ浜町で現在携わっている業務の内容について問う。

担当 人事課

【答弁】人事課の保健師を昨年11月に現地に派遣し健康相談を実施するとともに、遠方においても家族とふれあうことができるツールとしてWEBカメラを職員に貸与し、心の負担を軽減できるよう環境整備を行ってきました。今後は再任用職員の派遣について本人の希望を尊重し経験等を活かす場があれば積極的に進めていきます。派遣職員の4人の技師は、土地区画整理事業や七ヶ浜中学校整備等に従事しており、復興事業の進捗に貢献していると聞いています。



10 精神障がい者医療制度の拡充について

質問者 津田 育男

質問 平成24年10月から精神障がい者保健福祉手帳1級又は2級の者に対する通院医療費の半額助成を開始したが、平成25年度の実績はどのくらいか。また、障がい者総合支援法の趣旨、県内自治体の状況などから、春日井市でも精神障がい者の通院医療費について、身体・知的障がい者と同様に全額助成をすることが望ましいと考えるが、市の見解を問う。

担当 保険医療年金課

【答弁】平成25年度の実績は、月平均約73万円の助成となっており、年間では約900万円を見込んでいます。

全額助成の実施については、障害者総合支援法等の基本理念、各市の実施状況を踏まえ、今後検討すべき課題であると認識していますので、県の動向を見極めながら、医療費の実績や事務処理等への影響について検証していきます。



11 個人情報保護について

質問者 加藤 たかあき

質問 愛知県内の平成24年の振り込め詐欺の認知件数は、178件。被害総額は約3億8,162万円にも及びます。市内でも未遂は、依然多発傾向にあります。個人情報漏えいが詐欺やその他の犯罪被害の拡大につながっており、今後の情報管理の強化がより一層必要となっていると感じます。市の関係機関を含め現状と対策についてお伺いします。

担当 総務課

【答弁】市では、平成14年に個人情報保護条例を制定し、個人の権利利益の保護に努めています。個人情報の取り扱いについては、職員に必要な研修を行うとともに、住民情報端末では、第三者がアクセスできないように職員のパスワードを毎日自動更新したり、情報検索時に画面上で注意喚起をするなど、外部からの不正な個人情報の取得を防ぐ対策をしています。今後も個人情報漏えいに対して、万全の対策を講じていきます。



12 「子ども・子育て支援法」「児童福祉法」改定による学童保育の行方について

質問者 内藤 富江

質問 2012年8月子ども・子育て支援法が可決され児童福祉法も改正されました。このことにより放課後児童クラブの設備や運営は市町村が条例で基準を定め、事業計画を作成する事になりました。今後、計画を作成するにあたって、児童福祉法の趣旨にそって必要としている子がすべて利用できるよう需要の拡大に見合う整備計画を作成すべきではないか。

担当 子ども政策課

【答弁】現在は4年生以上の児童については、低学年の利用を妨げない範囲で子どもの家を利用しており、概ね利用者ニーズに対応できている状況です。子ども・子育て支援法では、放課後児童健全育成事業について、ニーズ量の見込みと提供体制の確保の内容を、子ども・子育て支援事業計画で定めることとされていることから、今後はニーズ調査の結果を見極めながら検討していきます。



13 診療報酬改定の影響について

質問者 伊藤 建治

質問 4月の診療報酬改定は、全国に約36万床ある重症患者向け入院ベッド(7対1病床)を9万床削減することを目指す。同病床を導入できる病院の要件を厳格化し、要件を満たすことができない医療機関を締め出すというやり方だ。要件を満たすために長期の入院患者を追い出すという事態の発生も予測される。7対1病床を運用する市民病院における影響はどうか問う。

担当 医事課

【答弁】今回の診療報酬改定では、医療機関の機能分化と強化のため、7対1病床の基準が厳しくなるが、改定後の基準に照らし合わせても、現行の看護体制は維持できるものと考えています。市民病院では、地域医療支援病院として体制を整備し、連携強化を図ってきました。今後とも、地域の医療機関との円滑な連携を推進し、地域完結型医療体制の構築を進めていきます。

その他の質問事項

- ・リニア中央新幹線について



14 浄化槽について

質問者 宮地 ゆたか

質問 私はこれまで一般質問や代表質問で浄化槽について取り上げてきました。来年度は合併処理浄化槽への転換をさらに促進する為に設置工事費助成の拡充が予定されています。浄化槽事務の権限移譲についての現状。築年数の長い中規模浄化槽の管理の現状と問題点の有無、改修費補助の考え。生活排水処理基本計画について。設置補助した浄化槽の台帳について問う。

担当 環境保全課

【答弁】 浄化槽設置届出受理等の事務は県が実施しており、権限移譲の予定はありません。市が実施した中規模浄化槽の調査では、老朽化に伴う水質異常はみられず、また、国・県に、中規模浄化槽改修の補助制度がないことから、市は改修補助を行うことは考えていません。浄化槽の維持管理の促進については、各種イベントでパネルを展示するなど周知啓発を行っています。合併処理浄化槽の設置補助一覧を作成しています。

その他の 技術職員について
質問事項

15 住宅政策について

質問者 内田 謙

質問 UR（都市再生機構）の賃貸住宅に住む年金暮らしの女性から、「URの家賃を支払うのは大変。東高森台県営住宅はあるが、なかなか入れない」との話聞いた。UR賃貸住宅の居住者の高齢化が進み、収入低下も顕著だ。市として、単身高齢者向けの借上げ住宅の確保を図るとともに、県営住宅の単身高齢者向け住宅の枠拡大を働きかける考えについて問う。

担当 住宅施設課

【答弁】 60歳以上の高齢者は単身でも一般・単身者向けの市営住宅に応募することができます。借上げ住宅について、URの賃貸借住宅はエレベーターが設置されていないなどの問題があり、民間住宅も契約終了など長期的な持続性の問題がありますので、他の自治体の事例を参考にし、また、下原住宅の整備後、コミュニティ住宅の市営住宅化の状況を見ながら検討し、県営住宅の募集戸数増加についても働きかけていきます。



傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。平成25年は、本会議には延べ164人、委員会には延べ63人の方に傍聴にお越しただいております。皆さんもぜひ、議会の傍聴にお越しください。また、本会議の開会中は市役所1階市民ホールに設置したテレビで、本会議の様子をご覧いただけます。

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所3階議会事務局にお越しください。定員は5人で定員を超えた場合は抽選により決定します。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)



平成26年の議会開催予定

- 第2回臨時会 5月13日(火)～5月15日(木)
- 第3回定例会 6月17日(火)～7月3日(木)
- 第4回定例会 9月9日(火)～9月29日(月)
- 第5回定例会 11月27日(木)～12月15日(月)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課 (☎85-6492)



編集後記

平成26年第1回定例会の開会中に東日本大震災発生から3年を迎え、市議会でも1分間の黙とうを捧げました。この地域でも、東海・東南海・南海地震が何時発生してもおかしくない状況に置かれています。国民一人ひとりが、災害の怖さを後世に伝えられるよう胸に刻むとともに、災害時に、いかに自分自身の命を守るのかを考えなければならないと思います。

さて、平成25年度の議会報編集委員会は今号を発行し任期を終えます。ご愛読下さいました春日井市民の皆様、本当に有難うございました。皆様のご健康とご多幸を祈念し、26年度の新しい委員へ引き継ぎます。

編集委員一同